

2026年度事業計画



一般社団法人

東北経済連合会

TOHOKU ECONOMIC FEDERATION

A Sense of Unity , Tohoku & Niigata

はじめに

（社会・経済情勢）

我が国経済は、設備投資やデジタル・GX分野への投資拡大、持続的な賃上げの広がりなど、前向きな動きが見られている。一方で、トランプ関税の影響や地政学的なリスクなど不確実性の高まり、エネルギー、原材料価格の高止まり、人手不足の深刻化といった国内外の問題を抱え、企業の経営環境は厳しさを増している。

新たな政権のもとで強い経済への期待が高まる中、物価高・賃上げ・金利上昇といったインフレ基調が定着しつつあり、個々の企業には生産性向上や付加価値創出に向けた不断の企業変革がより一層求められている。

（東北・新潟経済）

東北・新潟地域に目を向ければ、電子・デバイスや自動車分野をはじめとするものづくり産業の集積を背景に、半導体関連投資の拡大など新たな成長の潮流が生まれている。とりわけ、NanoTerasuの本格稼働をはじめとする最先端科学技術プロジェクトの進展は、地域企業の高度化にとどまらず、研究成果を核としたスタートアップ創出という新たな挑戦の舞台を広げつつある。

一方で、基幹産業である農林水産業は、地球規模の温暖化の影響を受け、担い手不足も相まって、生産環境の変化への対応が急務となっている。また、首都圏への若者や女性の流出、所得水準や付加価値生産性の向上といった構造的な課題も残されている。こうした中、東日本大震災から15年の節目を迎え、福島イノベーション・コースト構想の推進をはじめとする復興の歩みを、地域経済の発展へと結実させていくことが期待される。

（当会が果たす役割）

当会は、政府が主導する「広域リージョン連携」に参画し、東北・新潟が一体となった広域連携の機運を一層高めていく。人口減少問題や産業振興など共通する地域課題の解決に向け、経済界の立場から実効性ある取り組みを推進する。

2026年度は当会創立60周年を迎える。会員企業をはじめ多様なステークホルダーとともに、改めて地域の未来を展望し、組織のあり方を見つめなおす、新たな時代にふさわしい経済団体へと進化する一年としたい。

2026年度事業計画の骨格

※2025年度からの大きな変更箇所

3つのSHINKAへの挑戦 わきたつ東北の実現へ

次期戦略の検討 2040年を目標にした目指す姿とその戦略

経済団体の「真価」を発揮

3つの戦略の「深化」

戦略1 地域社会の持続性と魅力を高める

1. 多様な人材の活躍推進

- ① 会員企業のダイバーシティ経営の推進
- ② 若年層の地域企業への関心度向上

2. カーボンニュートラルの推進

- ① 会員企業の具体的なアクションの促進

戦略2 稼ぐ力を高める

3. 科学技術プロジェクトの推進

- ① MFB会員向けNano Terasu活用促進
- ② Nano Terasu運営バックアップ
- ③ ILC誘致実現に向けた機運醸成活動
- ④ 加速器関連産業への参入支援
- ⑤ 福島イノベーション・コースト構想の推進支援

4. 地域企業の競争力強化

- ① ものづくり企業の開発・マーケティング支援
- ② デジタル化・DXの推進支援
- ③ 農業のスマート化促進
- ④ **グローバルマーケット進出支援**

5. イノベーションの創出支援

- ① 新たな価値を創造する場づくり
- ② 新事業開発分野での産学連携・企業間連携支援

戦略3 交流を加速する

6. 地域観光消費の拡大

- ① クルーズ船誘致の推進
- ② 観光地域づくりの推進
- ③ **広域観光に資する関係団体との連携・検討**

7. 地域産品の輸出拡大

- ① 輸出実績の積上げ
- ② 効率的物流の再構築
- ③ 認知度向上、ブランド力強化に向けたタイムリーな情報発信
- ④ **広域連携による輸出促進体制の整備**

8. インフラ整備・活用促進

- ① 社会資本整備・活用促進

委員会機能

我が国の政策課題に対する東北・新潟の対応検討

- ① 産業経済委員会
- ② 地域政策委員会

3つの機能の「進化」

経済団体機能

会員・地域とのコミュニケーション

- ① 地域懇談会
- ② 地区会員懇談会
- ③ 各県駐在、東京事務所との連携強化
- ④ 新規会員の拡充
- ⑤ 効果的な情報発信
- ⑥ 会員アンケートの実施

産学官金の連携強化

- ① わきたつ東北戦略会議
- ② 国出先機関との連携

他地域や経済界との交流

- ① 東北地方経済懇談会
- ② 三経連経済懇談会
- ③ 台湾協進会とのMOUに基づく経済交流

経済界の主張の反映

- ① **広域リージョン連携の推進**
- ② 政府要望活動
- ③ 三経連共同要望
- ④ 東北・新潟国会議員との接点強化

事務局機能

仕事の進め方 ゼロベースでの見直し

- ① オフィス環境整備の推進
- ② 事務局員のキャリアパス形成
- ③ 事務局業務のデジタル化

(戦略項目)

戦略項目Ⅰ
多様な人材の活躍推進

第3期の方向性

- ・多様な人材、特に若者・女性が地域で生き生きと活躍できることを主眼に、選ばれる企業像や諸制度について情報提供を行うと共に、地域企業の外国人材の受入状況を調査し、会員企業のダイバーシティ経営を促進する。
- ・小中高、大学生の年齢階層別に地域で働く大切さ、地域企業の良さを伝え、若者の地域への定着を図る。

【事業計画】

次期戦略への展開 イメージ

人口減少社会を見据え、次期戦略においても「多様な人材の活躍」は欠かせない視点となる。アクティブシニアや外国人も含む多様な人材と多様な働き方の掛け合わせを進め、最終的には、若者や女性に選ばれる企業、地域を目指す。

① 会員企業のダイバーシティ経営の推進



◆「若者・女性に選ばれる理想の地域企業」の増加に向けた戦略構築

- ・広域リージョン連携の枠組みを活用し、理想企業の増加に向けた戦略を構築する。

◆外国人労働者の戦略的な受入推進

- ・2027年度からの育成就労制度の開始を見据え、外国人労働者の戦略的な受入に向けて、会員企業への理解促進を図る。

《経団連との共催シンポジウム》 4/16 会場:ホテルメトロポリタン仙台

- ・テーマ:外国人が活躍できる社会に向けて

◆外部人材の積極的な受入促進

- ・二拠点生活や地方での兼業・副業を推進する「デュアルライフ東北・新潟」の考え方のもと、関係機関と連携し、会員企業をはじめとする地域企業に対し、兼業・副業人材をはじめとする外部人材の積極的な受入を促し、企業変革を後押しする。

② 若年層の地域企業への関心度向上



◆出前授業「TOHOKUわくわくスクール」の開催(小中高生向けの情報発信)

- ・東北活性化研究センターと出前授業「TOHOKUわくわくスクール」を共同主催、会員企業に参画を呼びかけ、若年層に地域企業の魅力や地元で働く価値を伝える。

◆キラ☆企業、キラ☆パーソンのPR(大学生向けの情報発信)

- ・東北活性化研究センターの「キラ☆企業」「キラ☆パーソン」事業に協力し、オンラインで地域の優良企業や活躍する人物を紹介し、地域で働くことの価値を発信する。

※広域リージョン連携(人口減少分野)の議論の中で、これらの取り組みの拡充・深化を図る。

(戦略項目)

戦略項目2
カーボンニュートラルの推進

第3期の方向性

- ・カーボンニュートラル実現に向けた会員・地域の具体的なアクションにつながる情報提供活動を実施する。
(提供情報の内容は、「省エネ」「ネイチャーポジティブ」「サーキュラーエコノミー」など)
- ・会員アンケートや地域懇談会でのカーボンニュートラルに関する声を政府予算要望に織り込む。

次期戦略への展開 イメージ

自然エネルギーの可能性を東北・新潟の強みとし、2050年カーボンニュートラルのみならず、GXの視点も見据えながら、社会実装につなげるべく、最新情報や実践事例の紹介を行う。

【事業計画】

① 会員企業の具体的なアクションの促進

◆ 会員向けセミナーの開催(1回)

- ・会員企業を主な対象として、関係省庁等と連携したカーボンクレジットの活用を含めた実務に直結するハイブリッド型のセミナーを開催する。
(9月実施、会員20~30名程度を想定、セミナーの動画は会員限定でHP公開予定。)

◆ 「実践」につながる会員への情報提供

- ・「先行事例・好事例」を取材し紹介する。
- ・関係省庁・自治体等と連携し、省エネ・再エネ等の身近な取組から先進事例まで、企業の具体的な行動や活用事例に関する情報収集・整理を行う。
- ・収集した情報をHP(カーボンニュートラル情報コーナー)等を通じて会員企業へ発信する。

戦略項目

第3期の方向性

戦略項目3
科学技術プロジェクトの推進

- ・3GeV高輝度放射光施設NanoTerasuの利活用に向けた支援体制の充実を支援し、プロジェクトの円滑な進展に貢献する。
- ・国際リニアコライダー（ILC）誘致に向け、関係機関との連携による政府等への要望活動に加え、講演会や展示会出展等を通じて地元の理解促進を図り、誘致実現に寄与する。
- ・加速器関連プロジェクトへの東北・新潟企業の参入に向け、研究者や加速器関係TierIとのビジネスマッチングにより、地域経済への波及効果を拡大させる。
- ・加速器関連プロジェクトにおけるこれまでのビジネスマッチングのスキームを核融合開発に活かし、新たなフィールドへの東北・新潟企業の参入に向け取り組む。

【事業計画】

次期戦略への展開イメージ

東北・新潟の強みとして、科学技術プロジェクトの実現を推進し、その社会実装（新産業の創出）を目指すことが次期戦略の要となる。

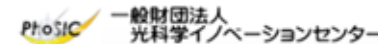
①MFB会員向けNanoTerasu活用促進（施設利用）



◆施設利用サポートの充実による利活用の促進

- ・関係機関との連携で、会員の放射光に係る知識の底上げと利活用促進を目指し、ビームライン測定講習会の充実を図る。（年2回程度）
- ・個々の会員の持つ技術課題の明確化や課題解決に向け、支援専門家や関係機関との連携を強化し、会員へ寄り添った支援で、施設利活用を促進し、会員の課題解決および収益拡大を目指す。

②NanoTerasu運営バックアップ（コアリション加入勧誘や視察対応など）



- ・新たなビームラインの設置等、NanoTerasuの設備高度化やユーザーへ寄り添った施設利用に伴うサービス等の充実により、事業の収支面での安定した運営を実現するため、地域パートナーの一員としてコアリション会員の拡大と利用率の向上に向けて他のパートナーや関係機関との連携を強化する。

③ ILC誘致実現に向けた機運醸成活動



ILCの現状と課題に関する情報収集・提供に取り組むとともに、ILC実現に向けた国等への働きかけを行う。

◆ 講演会・視察会を通じた理解促進

- ・講演会の開催(2回/上期・下期)
- ・視察会(1回/下期)

◆ 各種イベント出展による理解促進

- ・小中高生向け科学イベント「学都『仙台・宮城』サイエンス・デイ2026」への出展(上期)
- ・東北最大級のビジネス展示会「ビジネスマッチ東北」への出展(下期)

◆ 要望活動など

- ・東北ILC推進協議会の総会決議を踏まえた要望活動
- ・国際ワークショップ「LCWS2026」をはじめ、海外の情報等収集活動に努める。

④ 加速器関連産業への参入支援



- ・加速器研究者や加速器関係Tier1企業等とのビジネスマッチングを実施し、企業のビジネスチャンスの創出を図る。(年2~3回程度)
- ・加速器研究者や核融合開発研究者などによるコーディネーターや企業向け講演会を開催し、東北における科学技術プロジェクトの理解促進を図る。(年2回程度)
- ・核融合分野への企業のビジネスチャンス創出に向け、コーディネーターの知識向上、情報のアップデートなどを目的として、研究施設の視察を行う。(年1回)

⑤ 福島イノベーション・コースト構想の推進支援

- ・航空宇宙産業の集積に向けた取り組みを強化するため、企業ニーズ等を捉えたマッチング等の活動を展開する。

戦略項目

第3期の方向性

戦略項目4
地域企業の競争力強化

- ・「マーケティング・セールス戦略支援事業」をはじめとする東経連ビジネスセンターの支援事業を通じて、東北・新潟の各企業のマーケット志向を高める。
- ・東北・新潟企業のデジタル化推進をサポートするとともに、DXへの進化に向けた推進体制（講演内容、支援体制等）を構築する。

次期戦略への展開
イメージ

ビジネスセンターのマーケット志向性を強めた各種支援の実施により、将来的に東北経済をけん引できる成長企業・中堅・中核企業の育成を図る。

【事業計画】

①ものづくり企業の開発・マーケティング支援



◆マーケティング・成長戦略支援事業

- ・東経連ビジネスセンター（BC）第4期においてはものづくり&食・観光の2本柱をテーマに、特に長期的な取組みが必要な観光について3年程度の支援に対応できる制度設計と支援専門家の強化に取り組む。
- ・成長支援の趣旨に合致する本支援・Pre支援の採択・着実な実施を継続する。（採択件数目標：本支援・Pre支援各3件、うち1年を超える支援も念頭においた観光事業1件）
- ・アライアンスやDX支援事業、新たに展開していくグローバル戦略事業においても「マーケット志向」での支援につながるような体制や支援専門家の強化を図る。

②デジタル化・DXの推進支援



◆ 伴走支援メニューの強化

- (1) 支援申込の拡大
 - ・東経連による企業開拓（定例活動に加え、支援終了企業への継続アプローチを実施）、外部連携先からの紹介・誘引の強化
- (2) 支援の方向性
 - ・デジタル化コンサルティング支援において明らかとなった課題を踏まえ、スマート農業分野なども取り入れ、新たなDX支援事業を実施
- (3) 支援専門家の拡充
 - ・スマート農業など業界特化の知見を持つ支援専門家を拡大し、企業ニーズに応じた支援体制を強化

◆ 関係省庁との連携による情報発信（東北地域デジタル化推進関係省庁等連絡会）

- ・デジタル化・DX関連の補助事業や支援メニューを扱う関係省庁との連携を継続
- ・合同セミナーの開催（11月：動画配信セミナー、2月：リアル開催 予定）

③農業のスマート化促進



◆アグリテック支援事業

- ・人口減少・少子高齢化により縮小が進む農業を持続可能な産業とするため、当地域の強みである農業にアグリテックを導入し、付加価値向上と地域活性化を図る。主に農業生産法人を対象とし、アグリテック導入に関するハンズオン支援を行うほか、これまでの取組を踏まえ、将来の農業及び農業関連産業を支える次世代層等も対象としたセミナーの開催を関係機関とともに検討する。

④グローバルマーケット進出支援



◆台湾進出支援事業

- ・中華民国工商協進会と連携し、台湾のバイヤーを招聘。「ビジネスマッチ東北」出展企業との個別商談や企業訪問を通じて、域内企業の輸出促進、販路開拓につなげる。
- ・台湾におけるニーズについてBCの支援専門家と共有し、東北・新潟の地域企業とのマッチングを図る。

◆米国進出支援事業

- ・株式会社和技(WAZA)と連携し、東北・新潟地域の伝統工芸品や食料加工品など、地域産品の米国(LA)に向けた輸出支援を行う。
- ・Japan House LAを活用したテストマーケティングを軸に、LAへの輸出に向けた支援について、2027年度からの実施を目指し協議を進める。

◆豪州進出支援事業

- ・Jun Pacific Corporationと連携し、東京マート等現地スーパーでの「東北フェア」開催し、東北・新潟地域の食料加工品を中心に、地域産品の豪州でのプロモーションを行う。
- ・上記の反応を踏まえ、現地事業者とのリレーション構築を含むBC第4期内でターゲットとしたい中華圏富裕層へのリーチの方策等を検討する。

戦略項目

戦略項目5
イノベーションの創出支援

第3期の方向性

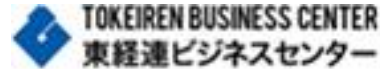
- ・スタートアップ支援の関係機関との連携を強化し、相乗効果による支援内容の充実を図る。
- ・「新事業開発・アライアンス事業」による助成を通じて、企業の戦略的な連携による高付加価値型の製品開発を支援する。

次期戦略への展開 イメージ

社会課題が山積する東北・新潟の現状を、むしろイノベーション創出のチャンスと捉え、イノベーション先進地へ転換していく。

【事業計画】

①新たな価値を創造する場づくり



◆Social Innovation Salon

- ・課題解決と経済的自立を両立するソーシャルアントレプレナーの挑戦に焦点を当て、その活動を戦略的に支援。スポンサー企業の活動と連携し、プログラム受賞企業の成果発表の機会としての活用を検討する。

②新事業開発分野での産学連携・企業間連携支援



◆新事業開発・アライアンス助成事業

- ・支援専門家や関係機関と連携し、当該事業の認知度向上を図りつつ、地域経済への波及効果の大きい優良案件を発掘する。
- ・支援専門家と連携したフォロー活動の強化により、助成後の事業化をサポートする。

戦略項目

戦略項目6 地域観光消費の拡大

第3期の方向性

- ・地域観光消費を拡大させるきっかけとして「外航クルーズ船の寄港」に着目、フライ&クルーズを推進し、高所得者層の東北・新潟周遊を促進する。
- ・寄港地及び周辺地域の「観光地域づくり」に積極的に関与する。地域の伝統文化をはじめとする観光資源に改めてフォーカスし、観光による地域の持続的な成長に貢献する。

【事業計画】

次期戦略への展開 イメージ

クルーズ船誘致から寄港実現へと“自走”している自治体が増加してきたことを踏まえ、これまでの知見等を基に広域リージョン連携や広域連携観光戦略の動向と連携した新たな「観光の在り方」「観光地域づくり」などについて検討、取り組んでいく。

①クルーズ船誘致の推進

- ・世界的なクルーズ人口増加の流れ等を踏まえ、寄港実現がなされている港に加え、“寄港が実現していない”港について、クルーズ船社や旅行会社、船舶代理店などへのセールス活動、ファムツアー（地元視察）等を実施する。また、クルーズ嗜好多様化の流れを踏まえ、あらゆる形態のクルーズ船（例：超富裕層をターゲットとした小型ラグジュアリー船等）寄港実現に向けても、地元自治体等関係者と連携した時宜な誘致活動を展開する。

②観光地域づくりの推進

- ・クルーズ船寄港先進地における観光資源の磨き上げ、観光商品・観光地域づくりに向けた取組は、他領域への展開が期待できることから、各地の行政、関係機関等と連携しながら観光消費の拡大、付加価値の高い観光地域づくりに向けた検討・調整を行う。
- ・“寄港が実現していない”港及び周辺地域についても、行政、関係機関等と連携しながら観光資源の発掘・磨き上げ、受入体制の整備などに取り組む。

③広域観光に資する関係団体との連携・検討

- ・広域リージョン連携や広域連携観光戦略等の動向を踏まえながら、新たな「観光の在り方」「観光地域づくり」などについて、関係団体等と連携しながら検討・推進していく。

戦略項目

第3期の方向性

戦略項目7 地域産品の輸出拡大

・関係機関とのチャネル形成、連携強化による海外プロモーション等を通じて、地域産品の情報発信・認知度向上を図り、輸出先国の増加、輸出品目・量の積上げなど商流拡大を図る。

次期戦略への展開 イメージ

関係機関との連携強化により、香港・米国への輸出実績の積み上げだけでなく、東南アジアや豪州など、「わきたつ東北戦略会議」での議論（広域リージョン連携等）を踏まえ新たな販路拡大がなされている。

【事業計画】

①輸出実績の積上げ

◆THAIFEX2026への継続出展

・「わきたつ東北戦略会議」での議論を受けた、タイ及び周辺国への新たな販路拡大に向けて、東北・新潟7県との「実務者会議」及び関係機関との検討・確認を踏まえながら、「THAIFEX2026」へ継続出展する。

◆PPIH東北フェア

・米国向けのさらなる輸出拡大に向けて、PPIHが展開する「東北フェア」開催に際し、出展事業者選抜のための商談会を共同で実施するほか、事業者の現地実演販売実施、また、フェア終了後の継続取引増加に向けた働きかけや調整等を行う。

◆バイヤーと連携した事業

・東北・新潟県産品のさらなる輸出拡大に向けて、海外および国内バイヤーの招請、現地とのウェブ会議、当会からの現地需要確認・訪問、現地販売会など、様々な手法を検討・実施する（九直、PPIH、木徳神糧などのバイヤー等を対象）。

・去年の「豪州調査団」を踏まえた、豪州への新たな販路開拓方策を東経連BCの「グローバルマーケット進出支援事業」と連携して検討・実施する。

②効率的物流の再構築

・輸出時の地元空港・港湾利用に向けて、関係機関への働きかけや調整を行う。

③認知度向上、ブランド力強化に向けたタイムリーな情報発信

・輸出実績等に関する報道機関へのタイムリーな情報発信を行うことで、東北・新潟の生産者の輸出意欲醸成、地域産品の認知度向上・ブランド力強化を図る。

④広域連携による輸出促進体制の整備

・東北・新潟7県の行政・関係機関等と連携した広域輸出促進体制を目指し、「東北・新潟広域輸出プラットフォーム」（仮称）の構築に向けて、ゆるやかな連携を進める。

戦略項目

戦略項目8
インフラ整備・活用促進

第3期の方向性

・東北・新潟の関係機関の協力を得て「プロジェクトマップ」、「ストック効果事例マップ」を適切に更新し、ミッシングリンク解消によるストック効果の発揮や、東北・新潟のプロジェクト・社会資本整備の状況を俯瞰して訴え、インフラ整備・活用の促進、理解醸成につなげていく。

次期戦略への展開
イメージ

・ハードとソフト、両面を意識して社会資本整備促進に取り組む。
・関係機関と連携し、社会資本整備やストック効果を広く周知し、整備促進への理解を広げる。

【事業計画】

①社会資本整備・活用促進

【社会資本整備に向けた活動】

- ・国や東北・新潟地域における政策等を踏まえつつ、今後の東北・新潟地域の成長戦略に資する、道路や港湾、通信等、社会資本整備の促進に取り組む。
- ・4縦貫7横断格子状骨格ネットワーク等未供用・未事業化高規格道路やその他地域経済にとって重要な道路などについて、現状や課題、整備効果（地域の声）等の情報を、これまで以上に収集・整理し、実効的な活動に繋げる。
- ・具体的なイベント開催（日沿道総会および社会資本フォーラムを開催）
7/2:日沿道@新潟 7/9:社会資本フォーラム@仙台
- ・東経連の活動（日沿道総会、社会資本整備フォーラム、マップ等）について、広く認知されるよう各報道機関への情報提供を継続強化する。
また、会員企業に向けた情報発信として、HPやメールマガジンに活動結果を掲載する。

【マップの発行、改善、周知（26/6）】

- ・「プロジェクトマップ」の改訂（26/6）に向けて、各団体と連携して情報更新を行う。
- ・プレゼンスの更なる向上に向けて、建設業界をはじめ、多方面でマップが活用されるよう活動を行う。

戦略項目

第3期の方向性

我が国の政策課題
に対する東北・新潟
の対応検討

(産業経済委員会)

・既存課題に対する方向性を取りまとめ、新たな課題を検討する。
(既存課題) 地域全体のデジタル化(⇒スマート農林水産業分野の具体化)
(新たな課題認識) 産業技術立国を支える東北・新潟での企業立地戦略(国内投資を増やすための東北・新潟の役割)

次期戦略への展開
イメージ

産業技術立国を支える東北・新潟での企業立地戦略とその後の展開につながるような、一歩先
を行く議論の場を提供する。

【事業計画】

(検討テーマ: 産業技術立国を支える東北・新潟での企業立地戦略)

・日本成長戦略等、国の新たな取り組みを踏まえ、「産業技術立国を支える東北・新潟での企業立地戦略」を新たな切り口に、半導体やフィジカルAI、データセンター等国の戦略分野を踏まえ、国内投資を増やすための東北・新潟の役割を検討する。

◆重点テーマ(案)

日本の成長戦略と東北・新潟における科学技術プロジェクトの推進

データセンター誘致と地域デジタル基盤の強化

半導体分野の最新動向把握と地域のポテンシャル活用

フィジカルAIへの理解促進と産業応用の拡大

上記重点テーマに関連する政策要望の検討 など

◆開催回数

昨年同様、幹事会(2回/年)、講演会(1回/年)、視察会(1回/年)を実施する。

戦略項目

我が国の政策課題に対する東北・新潟の対応検討

(地域政策委員会)

第3期の方向性

- ・既存課題に対する方向性を取りまとめ、新たな課題を検討する。
(既存課題)人口減少(⇒企業がすべきことへ深化)
(新たな課題認識)「人口減少」に関する最新情報の把握、地域や企業の戦略

次期戦略への展開
イメージ

人口減少問題のみならず、地域政策委員会(観光・地域産品輸出・社会資本整備含む)のテーマに応じ、議論の場を提供する。

【事業計画】

(検討テーマ:若者と女性に選ばれる理想の地域企業像、観光地域づくり、これからの社会資本整備)

- ・前年度取りまとめた「若者や女性に選ばれる理想の企業像」を自治体をはじめとする関係機関と共有、広域リージョン連携の枠組みを通じて、さらに磨き上げを図るとともに、理想企業の増加に向けた戦略を練る。
- ・当会の次期戦略策定を見据えて、関連する講演会・有識者ヒアリングを行う。

◆幹事会(年2回程度)

- ・「若者・女性に選ばれる理想の地域企業像」の浸透や次期戦略などについて議論する。

◆委員会・講演会(年2回程度)

- ・幹事会の議論に沿った講演会、意見交換会を企画する。

◆視察会(年1回)

- ・先進企業・地域の視察会を実施する。

戦略項目

会員・地域とのコミュニケーション

第3期の方向性

- ・地域や企業のニーズや課題をより深く把握するため、コミュニケーション力を強化する。
- ・ニーズや課題に沿った具体的な行動に繋げる。

次期戦略への展開
イメージ

会員・地域とのコミュニケーションの深化を図り、会員企業に選ばれる、頼りにされる東経連を目指すなど、東経連の役割の見直しに繋げる。

【事業計画】

①地域懇談会

- ・東北・新潟各県（宮城県除く）において、当会活動や最新の地域課題に関する会員企業の理解浸透、会員間の相互交流を図ることを目的に地域懇談会（フォーラム）を継続開催する。開催にあたっては、会員の参画（情報収集）機会の拡大を図るため、オンライン配信を実施する。
- ・また、実施内容の充実を図るため、「基調講演＋パネルディスカッション」のような開催形式を、最低でも1地域で実施する。

②地区会員懇談会

- ・東北・新潟各県の県庁所在地（仙台市を除く）および各地区（全30地区）において、地域・会員のニーズ・ウォンツをより広く、深く把握し、当会活動への反映を図るため、地区会員懇談会を開催する。開催にあたっては、活発な意見交換が行われるよう進め方を随時、見直していく。
- ・仙台市における地区会員懇談会については、中期的な課題とし引き続き検討していく。

③各県駐在、東京事務所との連携強化

- ・東北・新潟各県駐在、東京事務所との連携を強化し、東北・新潟における東経連活動の理解浸透や、会員企業のニーズのきめ細かな把握を図る。

④新規会員の拡充

- ・当会事業活動の基盤を確固たるものとするために、会員企業の協力も得ながら、新規会員の拡充に向けた取り組みを継続展開する。

⑤効果的な情報発信

【ホームページ】

- ・ホームページのアクセス解析の結果を踏まえ「活動報告」コーナーを作成し、HP上での積極的な活動紹介を行う。
- ・ホームページ以外での情報発信のあり方を検討する。

【四半期報「季報 東経連」の発行】

- ・「季報 東経連」No.685～688を発行する。
- ・引き続き内容充実を図り、会員ニーズに応えられるクオリティーを追求する。

【パブリシティ】

- ・パブリシティを継続することにより訴求力を高め、東経連の存在感向上につなげる。

【60周年記念誌の制作・発行】

- ・60周年記念誌およびWebコンテンツを制作する。

発行時期：2027年2月

⑥会員アンケートの実施

- ・東北・新潟の経済・産業動向を踏まえ、会員の現状、意向を把握し、各種活動に反映していくことを目的に実施する。
- ・トピックス調査項目については、国内、地域の政治経済産業動向ならびに当会内のニーズを踏まえ、時機を得た調査項目を設定する。
- ・調査分析内容の深耕を図るべく、引き続き分析作業の効率化を図る。
- ・要望・政策提言のみならず、広く当会に求められる事業の方向性検討のために調査を活用する。

戦略項目

産学官金の連携強化

第3期の方向性

- ・地域課題をより深く把握、行動する基盤として東北・新潟の産学官金の一体感の醸成、トップ同士のホットラインの強化を図る。
- ・具体的な議論を通じ、連携した取り組みに繋げるためのプラットフォーム機能の強化を図る。

次期戦略への展開
イメージ

広域連携の実践(産学官金との連携強化)により、枠組みを整えることができた。具体的な成果を挙げるステージへ移行する。

【事業計画】

①わきたつ東北戦略会議

- ・2026年度は「広域リージョン連携」をテーマに、第17回を4/22に新潟市にて、第18回を11/4に天童市にて開催する。

②国出先機関との連携

- ・引き続き、東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局・東北運輸局及び北陸地方整備局との意見交換会を実施する。
- ・意見交換会を有意義な場とできるよう、テーマ設定に必要となる情報について日々情報収集する。
- ・各局との意見交換会の担当として取りまとめを行い、各種調整が潤滑に進むよう対応する。
- ・各種東経連活動において情報提供や意見交換を頂けるよう、引き続き関係性の構築を心掛ける。

戦略項目

第3期の方向性

他地域や経済界との交流

- ・企業のニーズをより深く把握、行動する基盤として経済界トップ同士のホットラインの強化を図る。
- ・具体的な議論を通じ、共通認識を得て連携した取り組みや主張の展開を図る。

次期戦略への展開
イメージ

さまざまな地域・団体との交流の成果を次期ビジョン策定に活かし、「考える東経連」としての成長につなげる。

【事業計画】

①東北地方経済懇談会

- ・日本経済団体連合会（経団連）との共催による定期懇談会。案内対象は全会員。経団連トップと経済界が主張すべき点について議論し、共通認識を醸成する。9/16、ホテルメトロポリタン仙台にて開催する（経団連よりNanoTerasuを視察したいとの希望を受けて調整中）。

②三経連経済懇談会

- ・北海道・東北・北陸の3経済連合会による定期懇談会。案内対象は副会長、常任政策議員。三地域に共通する課題について理解・検討を深め、国等への要望事項について決議する。
- ・2026年度は道経連がホストとなり、視察会とともに8/26-27に北海道帯広市内で開催する。

③台湾 協進会とのMOUに基づく経済交流の促進

- ・協進会会員からバイヤーを招聘し、「ビジネスマッチ東北」等の機会を活用したマッチング支援に継続的に取り組む。
- ・協進会等からの台湾でのニーズを踏まえ、各県のBC事業化CDと連携し、域内中小企業とのマッチングを行う。

戦略項目

経済界の主張の反映

第3期の方向性

- ・会員コミュニケーションや産学官金の連携強化により、企業のニーズや地域課題をより深く把握した集大成として、各種要望活動にその内容を反映、実現を訴える。
- ・新たな「国土形成計画」を踏まえて策定される「第三次東北圏広域地方計画」に対し、東北・新潟の経済界の意見反映を図る。

次期戦略への展開
イメージ

地域のニーズを的確に把握するとともに、東北の将来、進むべき方向を見据え、適時適切な要望活動を戦略的に実施していく。

【事業計画】

①広域リージョン連携の推進

- ・東北・新潟の広域連携を前進させることをねらいに「広域リージョン連携」の枠組みを最大限活用する。リージョン総括として宮城県とイニシアチブを発揮し、具体的なプロジェクトの推進をリードする。
- ・戦略産業クラスター計画、東北圏広域地方計画、東北広域連携観光戦略など、関連する政府の動きを俯瞰的に把握し、関係機関との調整を図る。

②政府要望活動

- ・国・与党へ地域・会員の声を届けるべく、関係先との連携を深めながら、要望項目の更なる精査を行い、戦略的かつ効果的な要望活動を実施する。
- ・関連行事である日沿道総会および社会資本フォーラムを継続して実施する。

③三経連共同要望

- ・三経連経済懇談会（8/26帯広市開催）の決議に基づき、三経連のトップにより政府等に要望を行う（11/17）。

④東北・新潟選出国會議員との接点強化

- ・東京事務所経由で東北・新潟選出国會議員とのネットワークを維持・強化する。
- ・「東北・新潟選出国會議員と東経連の集い」（12/3）を開催し、国の施策や東北・新潟地域を取り巻く経済社会状況等について意見交換を行うなど、国會議員と当会会員とのネットワークの維持・強化に取り組む。また、国會議員と当会会員との情報共有を促進するための取り組みを検討する。

戦略項目

第3期の方向性

仕事の進め方 ゼロベースでの見直し

- ・第3期を通じてペーパーゼロを目指す「ペーパーゼロ宣言」(2023.1.4)に基づき、仕事の進め方をゼロベースで見直す。
- ・ペーパーゼロをきっかけとする業務効率化を追求する(働き方改革推進プロジェクトチームを組成、オフィス改革を進め、効率性と働きやすさの両立を実現する)

次期戦略への展開
イメージ

次期戦略の構築と併せて、経済団体機能(事務局機能)についても検討を深め、機能強化を図る。

【事業計画】

①オフィス環境整備の推進

- ・事務局内の物理的なスペースの有効活用・効率化に継続して取り組む。

②事務局員のキャリアパス形成

- ・事務局職員のスキル強化に向け、業務効率化、生産性向上、ウェルビーイング推進などをテーマとした研修を企画・実施する。
- ・キャリアパス形成に向け、階層別に求められる役割・スキル・キャリアに基づいた研修計画を実行する。

③事務局業務のデジタル化

- ・経理(伝票)処理における不備・差し戻しの解消を最優先課題とし、経理処理マニュアルのもと、処理制度の向上に取り組む。経理業務のシステム化については、将来的な課題として継続的に検討する。